

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 ローランド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7944 URL <https://www.roland.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 蓑輪 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 袴田 裕一 (TEL) 053-523-0230
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	99,433	△2.9	9,951	△16.2	8,411	△24.6	5,976	△26.7
2023年12月期	102,445	6.9	11,871	10.4	11,154	8.8	8,151	△8.8

(注) 包括利益 2024年12月期 11,136百万円 (3.1%) 2023年12月期 10,799百万円 (△2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	216.49	214.76	13.9	10.2	10.0
2023年12月期	297.97	294.33	22.2	14.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	83,179	46,682	55.8	1,677.22
2023年12月期	80,969	40,114	49.2	1,450.74

(参考) 自己資本 2024年12月期 46,374百万円 2023年12月期 39,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	11,717	△1,193	△9,658	14,478
2023年12月期	15,428	△3,576	△8,668	12,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	ー	85.00	ー	85.00	170.00	4,710	57.8	12.7
2024年12月期	ー	85.00	ー	85.00	170.00	4,732	79.2	10.9
2025年12月期(予想)	ー	85.00	ー	85.00	170.00		65.7	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託に対する配当金支払額(2023年12月期は50百万円、2024年12月期は32百万円)が含まれています。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,400	△0.7	3,800	△14.2	3,600	△5.5	2,600	△29.6	94.56
通期	100,900	1.5	10,100	1.5	9,700	15.3	7,200	20.5	258.65

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年12月期	28,163,038株	2023年12月期	28,163,038株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	513,193株	2023年12月期	722,886株
② 期末自己株式数	2024年12月期	27,603,767株	2023年12月期	27,358,306株
③ 期中平均株式数				

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社株式を含めています。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は318,462株、当連結会計年度は202,854株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	30,110	△11.7	2,462	△60.8	7,899	13.7	7,436	45.5
2023年12月期	34,092	△0.8	6,285	△15.9	6,946	△27.3	5,110	△33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	269.40	267.24
2023年12月期	186.78	184.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	61,418	28,920	47.0	1,044.33
2023年12月期	64,691	26,315	40.6	956.47

(参考) 自己資本 2024年12月期 28,875百万円 2023年12月期 26,245百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2025年2月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢等の地政学リスク、不安定な為替動向、物価の上昇、中国での景気停滞など、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

電子楽器事業を取り巻く環境においては、コロナによるサプライチェーンの混乱に端を発したディーラー在庫調整の影響は、当第2四半期までに概ね終息したものの、コロナ需要からの反動減に加え物価高等の影響により、最終需要の回復には時間を要しました。当第4四半期においては、徐々に需要回復の動きが見られる中で、当社では来期以降の再成長フェーズに向け、需要創造型新製品の発売を計画的に進めると同時に、ブランド価値の維持向上のため、市場価格の適正化にも継続的に取り組みました。またコスト面では、中長期成長の基盤となる投資を進める一方で、不透明な市場環境に機敏に対応すべく、販促経費等のコントロールにも継続的に注力しました。

このような環境下、当社グループでは中期経営計画の2年目として「需要創造」、「シェア拡大」、「LTV（ライフタイムバリュー）向上」、「基盤強化」に取り組みました。

「需要創造」においては、市場競争力強化を目指した主要製品群のリニューアル及びラインアップの追加に加え、Game Changer製品による新たな市場創造に注力しました。具体的には、従来の当社電子ドラムと比べて打撃音と振動の発生を75%軽減した、当社史上最も静かな電子ドラム「VQD106」を発売しました。また初代モデルの登場から20年という節目のタイミングで、ライブ・シンセサイザーの主力機種である「JUNO-Dシリーズ」を、上位クラスの音源とRoland Cloudによるサウンド・ライブラリの拡張性を備えたモデルへと一新しました。コロナ禍を経て一般的となったハイブリット・イベント市場に向けては、リアル・イベントとライブ配信で、高品位な映像演出・音声調整を行える小型のビデオ・スイッチャー「V-80HD」を発売しました。

「シェア拡大」においては、当社にとって未開拓市場であったポータブル・キーボード市場へ向けて、クリエイター感覚で本格的な演奏や楽曲作りができる「GO:KEYSシリーズ」を発売しました。Roland Cloudにも対応した「GO:KEYSシリーズ」は、先進国に加えて新興国でも好調に推移しました。また新興国においては、引き続き大幅な人口増加と中間層の購買力向上が進む、インド、インドネシアや中南米等での販売体制強化に注力しました。世界の主要都市へ出店を進めている直営店舗「ローランドストア」、新興国を中心に出店を進めている「ストア・イン・ストア」については、市況を鑑み出店を厳選したものの、販売実績は好調に推移しました。

「LTV（ライフタイムバリュー）向上」においては、Roland Cloudの新規サービス、コンテンツを継続的にリリースしました。また、Wireless LANを搭載し、Roland Cloud経由でドラム・サウンドを拡張可能な「V-Drum7シリーズ」を始め、Roland Cloudへ接続し、サービス、コンテンツが利用可能なCloud-ready製品を拡充しました。

「基盤強化」においては、経営の基幹システムとして「SAP S/4HANA」の稼働を開始しました。基幹システムを最新化することで、当社のビジネス継続におけるリスクや課題の解決、業務の効率化を見込んでいます。加えて、販売機会ロスの低減やリードタイム短縮に向けた新しい生産管理システムの稼働も開始しました。さらに、開発部門の集約によるInnovationの加速、社員エンゲージメント及び生産性の向上を目的とした、研究開発の中核拠点となる新本社についても、2025年末の移転に向けて建設がスタートしました。また、新たなテクノロジーがもたらす創造的な可能性を探求し、音楽の未来をデザインするための研究開発部門となる「Roland Future Design Lab」を設立しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、99,433百万円(前期比2.9%減)となりました。損益につきましては、営業利益は9,951百万円(前期比16.2%減)、経常利益は8,411百万円(前期比24.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,976百万円(前期比26.7%減)となりました。

製品カテゴリーごとの販売状況(対前期比)は以下のとおりです。

【鍵盤楽器】売上高26,869百万円(前期比2.5%減)

電子ピアノは、継続的な中国での需要減少の影響に加えて、物価高、低価格帯での競合激化がありましたが、今期発売した新製品は好調に推移しました。

ポータブル・キーボードは、新製品の投入効果により好調に推移しました。

【管打楽器】 売上高28,588百万円(前期比2.6%減)

ドラムは、ディーラーの在庫調整影響に加え、大変好調であったサンプリングパッドの需要に落ち着きが見られました。ドラムセットの実売は、競合の影響もありましたが、9月末から10月上旬に大型新製品を投入し、競争力の強化を図りました。

電子管楽器は、競合製品の増加等により、中低価格帯は苦戦が継続しましたが、主力市場の中国では徐々に販売の回復が見られました。

【ギター関連機器】 売上高24,988百万円(前期比2.9%減)

ギターエフェクターは、主力製品であるコンパクトエフェクターや新製品の需要は堅調に推移しましたが、ルーパースイッチやマルチエフェクターの需要には落ち着きが見られました。

楽器用アンプは、ギターアンプは今期発売の新製品群が貢献しましたが、ディーラーの在庫調整の影響もあり、そのほかの製品群は、全体的に軟調に推移しました。

【クリエイション関連機器&サービス】 売上高12,627百万円(前期比0.3%減)

シンセサイザーは、高価格帯製品や88鍵盤を搭載したステージピアノ型製品の需要に落ち着きが見られましたが、新製品の貢献により、徐々に販売が回復しました。

ダンス&DJ関連製品では、既存製品の需要は軟調に推移しましたが、今期発売した新製品群により徐々に販売が回復しました。

ソフトウェア/サービス分野では、Roland Cloudにおいて、ユーザーのLTV(ライフタイムバリュー)を高めるためのコンテンツやサービスの提供を継続的にを行い、会員数は引き続き増加しました。

【映像音響機器】 売上高3,199百万円(前期比21.5%減)

ビデオ関連製品は、イベント需要はコロナ期から回復していますが、前期に発売した新製品や受注残出荷の反動減等が大きく影響し苦戦しました。

②今後の見通し

2025年12月期連結業績については、売上高100,900百万円(前期比1.5%増)、営業利益10,100百万円(前期比1.5%増)、経常利益9,700百万円(前期比15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,200百万円(前期比20.5%増)を予想しています。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当期末の資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して2,209百万円増加し、83,179百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が997百万円減少した一方、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が1,595百万円、無形固定資産が1,205百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,358百万円減少し、36,496百万円となりました。その主な要因は、借入金が4,392百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6,568百万円増加し、46,682百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払いにより剰余金が4,722百万円減少した一方で、主要国通貨に対する円安進行により為替換算調整勘定が4,693百万円増加し、また親会社株主に帰属する当期純利益が5,976百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.6ポイント増加し、55.8%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,595百万円増加（前年同期は2,377百万円増加）し、期末残高は14,478百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益及び運転資金の減少により、11,717百万円（前年同期に得られた資金は15,428百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として投資有価証券の売却及び事業譲渡による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出により、1,193百万円（前年同期に使用した資金は3,576百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、主として借入金の返済や配当金の支払等により、9,658百万円（前年同期に使用した資金は8,668百万円）となりました。

（3）利益分配に関する基本方針及び次期の配当

当社は、事業活動により創出される付加価値の最大化とその適正な分配を通じて、全てのステークホルダーの共感を得ながら持続的な企業価値の成長を図ります。

株主還元につきましては、持続的かつ安定的な配当を行うとともに、株式市場動向や資本効率等を考慮した機動的な自己株式の取得も適宜行うことで、連結総還元性向は原則50%を目指し、成長投資資金の留保が必要な場合も、連結総還元性向は30%以上を目指します。

上記方針及び財務状況等を勘案して、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり85円（中間配当金85円と合わせて、年間配当金170円）を予定しています。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金170円（中間配当金85円、期末配当金85円）を予定しています。また、当社は2025年2月13日付の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。詳細につきましては、（重要な後発事象）（自己株式の取得）をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,883	14,478
受取手形	2	—
売掛金	13,802	14,131
商品及び製品	18,094	19,076
仕掛品	1,443	1,462
原材料及び貯蔵品	10,606	8,608
その他	2,311	2,564
貸倒引当金	△485	△736
流動資産合計	58,659	59,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,515	12,899
減価償却累計額	△8,581	△9,562
建物及び構築物（純額）	3,934	3,337
機械装置及び運搬具	1,910	2,222
減価償却累計額	△1,299	△1,561
機械装置及び運搬具（純額）	610	661
工具、器具及び備品	7,986	8,745
減価償却累計額	△6,203	△7,028
工具、器具及び備品（純額）	1,783	1,716
土地	2,328	2,324
建設仮勘定	1,305	1,525
有形固定資産合計	9,961	9,566
無形固定資産		
のれん	3,129	3,087
その他	3,110	4,358
無形固定資産合計	6,240	7,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107	724
退職給付に係る資産	891	2,061
繰延税金資産	3,510	3,207
その他	703	677
貸倒引当金	△105	△90
投資その他の資産合計	6,107	6,581
固定資産合計	22,309	23,592
資産合計	80,969	83,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,266	6,323
短期借入金	4,300	5,300
1年内返済予定の長期借入金	8,526	2,358
リース債務	744	715
未払費用	3,306	3,594
未払法人税等	415	331
賞与引当金	852	739
役員賞与引当金	39	17
製品保証引当金	335	330
その他	3,254	2,967
流動負債合計	28,041	22,678
固定負債		
長期借入金	10,056	10,832
リース債務	1,669	1,237
繰延税金負債	3	421
株式給付引当金	252	243
役員株式給付引当金	96	73
退職給付に係る負債	249	264
資産除去債務	88	89
その他	396	655
固定負債合計	12,812	13,818
負債合計	40,854	36,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,641	9,641
資本剰余金	124	—
利益剰余金	27,334	28,300
自己株式	△2,207	△1,604
株主資本合計	34,892	36,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	36
為替換算調整勘定	3,728	8,422
退職給付に係る調整累計額	1,032	1,579
その他の包括利益累計額合計	4,915	10,037
新株予約権	70	45
非支配株主持分	235	262
純資産合計	40,114	46,682
負債純資産合計	80,969	83,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	102,445	99,433
売上原価	58,512	56,862
売上総利益	43,932	42,571
販売費及び一般管理費	32,060	32,619
営業利益	11,871	9,951
営業外収益		
受取利息	36	46
受取配当金	85	36
助成金収入	66	25
その他	22	11
営業外収益合計	210	119
営業外費用		
支払利息	144	153
為替差損	760	1,496
その他	22	9
営業外費用合計	927	1,659
経常利益	11,154	8,411
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	—	406
事業譲渡益	—	297
特別利益合計	8	712
特別損失		
固定資産除売却損	14	16
特別退職金	—	169
貸倒引当金繰入額	—	156
特別損失合計	14	342
税金等調整前当期純利益	11,148	8,782
法人税、住民税及び事業税	2,821	1,935
法人税等調整額	134	852
法人税等合計	2,955	2,788
当期純利益	8,192	5,993
非支配株主に帰属する当期純利益	40	17
親会社株主に帰属する当期純利益	8,151	5,976

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	8,192	5,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△117
為替換算調整勘定	1,859	4,714
退職給付に係る調整額	662	546
その他の包括利益合計	2,606	5,143
包括利益	10,799	11,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,748	11,098
非支配株主に係る包括利益	51	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,613	191	23,750	△2,407	31,148
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	27	27			55
剰余金の配当			△4,506		△4,506
親会社株主に帰属する当期純利益			8,151		8,151
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△94		199	104
連結範囲の変動			△60		△60
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	27	△66	3,584	199	3,744
当期末残高	9,641	124	27,334	△2,207	34,892

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68	1,879	370	2,319	95	184	33,747
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）				—			55
剰余金の配当				—			△4,506
親会社株主に帰属する当期純利益				—			8,151
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			104
連結範囲の変動				—			△60
その他資本剰余金の負の残高の振替				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	1,849	662	2,596	△25	51	2,622
当期変動額合計	85	1,849	662	2,596	△25	51	6,366
当期末残高	153	3,728	1,032	4,915	70	235	40,114

当連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,641	124	27,334	△2,207	34,892
当期変動額					
剰余金の配当			△4,722		△4,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,976		5,976
自己株式の処分		△412		603	190
その他資本剰余金の負 の残高の振替		287	△287		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△124	965	603	1,444
当期末残高	9,641	—	28,300	△1,604	36,337

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	153	3,728	1,032	4,915	70	235	40,114
当期変動額							
剰余金の配当				—			△4,722
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			5,976
自己株式の処分				—			190
その他資本剰余金の負 の残高の振替				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△117	4,693	546	5,122	△24	26	5,123
当期変動額合計	△117	4,693	546	5,122	△24	26	6,568
当期末残高	36	8,422	1,579	10,037	45	262	46,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,148	8,782
減価償却費	2,397	2,506
のれん償却額	358	386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△154	△388
受取利息及び受取配当金	△121	△82
支払利息	144	153
為替差損益 (△は益)	518	613
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△406
固定資産除売却損益 (△は益)	6	6
事業譲渡損益 (△は益)	—	△297
売上債権の増減額 (△は増加)	△46	1,630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,677	3,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△849	△1,042
その他	192	△973
小計	18,272	13,916
利息及び配当金の受取額	121	82
利息の支払額	△149	△153
法人税等の支払額	△2,815	△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,428	11,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,084	△1,368
有形固定資産の売却による収入	18	33
無形固定資産の取得による支出	△402	△1,173
投資有価証券の売却による収入	—	683
事業譲渡による収入	—	632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50	—
その他	△58	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,576	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,404	1,000
長期借入れによる収入	12,100	4,010
長期借入金の返済による支出	△2,339	△9,402
株式の発行による収入	84	—
自己株式の売却による収入	190	284
配当金の支払額	△4,506	△4,722
その他	△792	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,668	△9,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△762	730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,421	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	10,506	12,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,883	14,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子楽器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,450円74銭	1,677円22銭
1株当たり当期純利益	297円97銭	216円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	294円33銭	214円76銭

(注) 1. 役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算から控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度は318,462株、当連結会計年度は202,854株であり、期末株式数は前連結会計年度は281,328株、当連結会計年度は186,995株です。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,151	5,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,151	5,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,358	27,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	337	223
(うち新株予約権(千株))	(337)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,114	46,682
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	305	307
(うち新株予約権(百万円))	(70)	(45)
(うち非支配株主持分(百万円))	(235)	(262)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,808	46,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,440	27,649

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月13日付の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、当社の主要株主である筆頭株主のTaiyo Jupiter Holdings, L.P. (以下「TJH」といいます) より、TJHが保有する当社普通株式に関し、今後当社株式の直接保有を予定する複数のTJHの長期保有LP投資家に対して現物償還(当社の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合にして約26%)し、現物償還が困難なLP投資家分の保有株式(当社の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合にして約7%)については現金での償還を行うため、株式を処分する意向の連絡を受けています。同社の保有する当社株式の売却による株式市場における当社株式の需給への影響ならびに株主還元、資本効率等を総合的に勘案し、本自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,800,000株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.5% |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 58億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月17日～2025年2月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |
| (6) その他 | その他自己株式の取得に必要な事項の一切の決定については、代表取締役社長 蓑輪 雅弘に一任する。 |

(注) 1. 市場動向等により、一部又は全部の注文の執行が行われない可能性もあります。

(注) 2. 当社がToSTNeT-3による自己株式取得を決定した場合には、事前に公表したうえで実施します。

3. その他

TJHは、当社がToSTNeT-3による自己株式の取得を決定した場合、これに応じる意向を示しています。また、今回取得する株式はすべて消却予定です。なお、上記のTJHによる現物償還のプロセスにおいて、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みです。詳細は本日開示しました「主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動(予定)に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考) 2024年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	27,836,938株
自己株式数	326,100株